

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,503,070	支払手形及び買掛金	90,414
受取手形及び売掛金	1,136,970	1年以内償還予定の転換社債	2,300,000
たな卸資産	913,716	未払法人税等	86,516
預け金	1,697,384	賞与引当金	13,521
その他	190,535	未払金	734,670
貸倒引当金	18,092	未払費用	268,919
流動資産合計	5,423,584	前受金	156,782
固定資産		新株予約権	14,680
有形固定資産		その他	148,650
建物及び構築物	806,253	流動負債合計	3,814,155
機械装置及び運搬具	19,792	固定負債	
土地	943,661	長期借入金	891,000
建設仮勘定	21,116	退職給付引当金	57,014
その他	50,608	役員退職慰労引当金	52,682
有形固定資産合計	1,841,433	長期預り金	543,500
無形固定資産		繰延税金負債	16,269
連結調整勘定	1,851,562	その他	724
その他	135,189	固定負債合計	1,561,191
無形固定資産合計	1,986,752	負債合計	5,375,346
投資その他の資産		(少数株主持分)	
投資有価証券	1,904,693	少数株主持分	1,194,918
敷金保証金	394,059	資本金	13,205,717
その他の投資	208,480	資本剰余金	3,805,510
貸倒引当金	48,841	利益剰余金	11,859,778
投資その他の資産合計	2,458,391	その他有価証券評価差額金	6,391
固定資産合計	6,286,577	自己株式	17,943
資産合計	11,710,162	資本合計	5,139,896
		負債、少数株主持分及び資本合計	11,710,162

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針は別記しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,284,384千円
4. 担保に供している資産

土 地	394,579千円	投資有価証券	49,189千円
-----	-----------	--------	----------

連 結 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,114,992
売 上 原 価		3,797,394
売 上 総 利 益		317,958
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		981,014
営 業 損 失		663,415
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,899	
受 取 配 当 金	919	
土 地 賃 貸 料	7,347	
雑 収 入	14,943	31,109
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,692	
手 形 売 却 損	744	
遊 休 土 地 関 連 費 用	21,365	
新 株 発 行 費	1,487,740	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,224,401	
そ の 他	42,131	2,787,075
経 常 損 失		3,419,381
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	101,192	
固 定 資 産 売 却 益	22,276	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8,174	
損 害 補 償 損 失 引 当 金 戻 入	61,093	
そ の 他	1,142	193,880
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	32,807	
持 分 変 動 差 損	76,135	
微 粒 子 製 造 部 門 譲 渡 関 連 損	824,025	
固 定 資 産 売 却 損	375,732	
そ の 他	145,859	1,454,560
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		4,680,060
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		16,072
少 数 株 主 損 失		53,027
当 期 純 損 失		4,643,106

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は別記しております。

3. 1株当たり当期純損失 14円65銭

* 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純損失	4,643,106千円
普通株式に係る当期純損失	4,643,106千円
普通株式の期中平均株式数	316,915,605株

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 5社

会 社 の 名 称 志村産業株式会社、株式会社ウィン、株式会社修学社
株式会社エスジーエヌ、株式会社 ESPA

なお、株式会社ウィン、株式会社修学社、株式会社エスジーエヌ、株式会社 ESPA については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 主要な非連結子法人等の名称等

主要な非連結子法人等 株式会社ウィッツ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 株式会社東理ホールディングス

なお、株式会社東理ホールディングスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等

株式会社ウィッツは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 株式会社ウィン、株式会社修学社は、当社が同社株式を追加取得し連結子法人等となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

□ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法に基づく低価法

(その他の事業)

主として先入先出法に基づく原価法

貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法

不動産業土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、当社平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

□ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 新株発行費

発生時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

八 退職給付引当金

当社及び一部の連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は認識しておりません。

一部の連結子法人等は、会計基準変更時差異（55,519 千円）については、5 年による按分額で処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

二 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子法人等は、役員の退職慰労金の支給に充てるため取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

変動金利支払の借入金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ 不動産業土地建物のうち一定基準を超える特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年以内の期間により均等償却を行っております。

会計方針の変更

ニッケル事業の製品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法に基づく原価法によっていましたが、ニッケルの価格はロンドン金属取引所(LME)の相場により決定され、騰落が激しいため、当連結会計年度から先入先出法に基づく低価法に変更しました。

この会計処理方法の変更による当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。